

海外安全対策情報
(2023年1月～3月分)

在フィリピン日本国大使館

1 治安情勢

- (1) フィリピン各地における新型コロナウイルス感染症の流行状況は現在鎮静化しているようにみえるが、検査してみると無症状ながら感染が判明する事が散見されることから、特に渡航にあたっては帰国に支障をきたさないようにワクチンを3回以上接種する等の厳重な感染防止対策を取る事が肝要である。
- (2) 邦人が夕刻、パサイ市内の人気の少ない通りを、スマートフォンを見ながら歩いていたところ、突然後ろから羽交い締めになれ、同スマートフォンを強奪される強盗事件が相次いでいる。人気のない通りは極力通行せず、またスマートフォンは高価な物として常に狙われているという意識を持ち行動する必要がある。

2 一般犯罪の傾向

別途ホームページ等で繰り返し注意喚起を行っているが、特に若い単独の旅行者がマニラ旧市街のイントラムロスやマニラベイにおいて、見知らぬ複数の人物（年配の女性が多く自らも旅行客を装う事が多い）に声をかけられ、飲食を共にしたところ、知らぬ間に飲食物に向精神薬を混入され意識を失っている間に所持品を強奪されるという睡眠薬強盗事件があとをたたない。見知らぬ者に誘われても同行せず提供を受けた飲み物や食べ物は口をつけない、または貴重品は分けて保管する等の自己防衛に十分に努める必要がある。

3 テロ・爆弾事件発生状況

邦人を被害者とする事件の発生は認められないが、安全対策には引き続き十分注意する必要がある。

4 日本企業の安全に関する諸問題

当地においては、一般的に企業及び個人に対する恐喝、脅迫、誘拐等が生じるおそれがあること、過去に日系企業（社員）や関連企業（現地法人）に対する脅迫事件も報告されたこと等を踏まえ、進出日系企業関係者は、企業及び社員の安全に関し注意する必要がある。

また新人民軍（NPA）は、地方に展開する民間企業に対して、「環境破壊」、「住民搾取」等を口実として「革命税」を要求し、企業側が応じない場合には、脅迫、恐喝、襲撃（主に農園等の各種機材破壊）等を行っていることから、現地採用職員の動向も含め、日頃から情報収集を行うなど十分な注意が必要である。またミンダナオ地域の中部以西では、アブ・サヤフ・グループ等イスラム系武装勢力の動向に細心の注意を要する。

5 その他

携帯電話（スマホ）に対する各種盗難被害が多発しているが、同データ内にしかコロナウィルスに対するワクチン証明書を記録していない等により、帰国困難となる案件が散見される。紛失や盗難に遭った場合を常に想定し、必要なバックアップ対策を講じておく必要がある。